

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,509	11,071	19,656
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	138	△335	203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	128	△309	205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	119	△330	227
純資産額 (百万円)	5,631	5,408	5,739
総資産額 (百万円)	14,836	17,888	15,091
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	7.59	△16.53	11.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.96	30.24	38.03

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△0.12	△6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第61期及び第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融政策等により、企業業績や雇用環境の改善は続き、緩やかな回復基調で推移しているものの、アジア新興国や資源国の景気動向や周辺国での地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、住宅ローン金利は低水準で推移しているものの、首都圏での事業用地取得競争による地価上昇は収まる気配を見せず、建築資材の高騰や物流コストの上昇等も更に深刻化しており、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、「市場変化に対応できる体質の構築」を基本方針とし、平成29年3月期を初年度とした「第二次中期経営計画」を実行しております。

経費面につきましては、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は110億7千1百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は1億3千6百万円（前年同期は3億3千2百万円の営業利益）、経常損失は3億3千5百万円（前年同期は1億3千8百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億9百万円（前年同期は1億2千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（イ）建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、高気密・高断熱の快適性が体感できるモデルハウスを中心に営業展開をおこない、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、家と暮らしの相談所各店舗でのイベントをはじめ、本社ショールームにて「住まいのなんでも展」を開催し、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。

法人受注では、既存取引先からの安定受注の継続とともに、新規法人からの受注活動およびアパートやシェアハウス等の分譲住宅以外の商品受注や軽量鉄骨造の受注についても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、建設事業の売上高は40億8千2百万円（前年同期比25.3%減）となり、営業損失は2千9百万円（前年同期は1億6千4百万円の営業利益）を計上いたしました。

（ロ）不動産事業

不動産事業の戸建分譲事業におきましては、「クリスマスキャンペーン」や「2018新春公開予定物件先取りキャンペーン」を開催し、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。

また、今期より取り組みを開始した買取再販事業におきましては、事業物件の取得活動ならびに取得した物件のリノベーション、販売を手掛けるとともに、仲介事業におきましては、各種イベントへの積極的な参加や地域での情報ルートを活用し、売却希望者、購入希望者の開拓を行い、取扱案件数の増加に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えた不動産事業の売上高は69億8千6百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は1億3千4百万円（前年同期比66.4%減）を計上いたしました。

（ハ）その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は2百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、178億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億9千6百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が17億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億8百万円減少した一方で、販売用不動産等たな卸資産が合計で47億4千3百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が124億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億2千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が24億7百万円、未成工事受入金が6億8千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、54億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億3千万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が3億9百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は30.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	19,016,512	—	4,181	—	181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 274,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,740,600	187,406	—
単元未満株式	普通株式 1,612	—	—
発行済株式総数	19,016,512	—	—
総株主の議決権	—	187,406	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,300	—	274,300	1.44
計	—	274,300	—	274,300	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	営業本部長兼分譲営業部長	取締役常務執行役員	営業本部長兼分譲営業部長兼営業統括部長	川崎 修宏	平成29年10月1日
取締役常務執行役員	管理本部副本部長兼営業本部副本部長（エリア戦略担当）兼営業統括部長	取締役常務執行役員	管理本部副本部長兼営業本部副本部長（エリア戦略担当）	多田 典生	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,369	1,662
受取手形・完成工事未収入金等	518	110
未成工事支出金	953	1,869
販売用不動産	3,021	4,311
仕掛販売用不動産	5,269	7,802
材料貯蔵品	25	29
その他	122	273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,280	16,059
固定資産		
有形固定資産		
土地	818	818
その他（純額）	345	332
有形固定資産合計	1,164	1,151
無形固定資産	73	87
投資その他の資産		
投資有価証券	67	70
その他	506	520
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	574	590
固定資産合計	1,811	1,829
資産合計	15,091	17,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	946	1,189
短期借入金	2,092	4,462
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,098
未払法人税等	35	8
賞与引当金	—	72
未成工事受入金	632	1,319
完成工事補償引当金	177	98
その他	766	584
流動負債合計	7,737	9,834
固定負債		
長期借入金	1,048	2,072
退職給付に係る負債	204	201
その他	361	371
固定負債合計	1,615	2,644
負債合計	9,352	12,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	257	△51
自己株式	△90	△90
株主資本合計	6,317	6,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	67	42
その他の包括利益累計額合計	△577	△599
純資産合計	5,739	5,408
負債純資産合計	15,091	17,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,509	11,071
売上原価	11,460	9,370
売上総利益	2,049	1,700
販売費及び一般管理費	1,717	1,837
営業利益又は営業損失(△)	332	△136
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
助成金収入	7	0
その他	5	3
営業外収益合計	21	14
営業外費用		
支払利息	143	144
支払手数料	42	66
その他	29	3
営業外費用合計	215	213
経常利益又は経常損失(△)	138	△335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138	△300
法人税、住民税及び事業税	9	5
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128	△309
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	128	△309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128	△309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	3
退職給付に係る調整額	△19	△24
その他の包括利益合計	△9	△21
四半期包括利益	119	△330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	△330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	43百万円	59百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。

また、平成28年9月30日付で、伯東株式会社を割当先とする第三者割当により新株式を発行いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,639百万円減少し、資本剰余金が1,398百万円、利益剰余金が1,603百万円それぞれ増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,467	8,039	13,507	2	13,509	—	13,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	5,467	8,041	13,508	2	13,511	△1	13,509
セグメント利益又は損失 (△)	164	400	564	△0	564	△231	332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,082	6,986	11,068	2	11,071	—	11,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	4,082	6,988	11,070	2	11,073	△1	11,071
セグメント利益又は損失 (△)	△29	134	104	0	104	△240	△136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	7円59銭	△16円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	128	△309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	128	△309
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,889	18,742

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根津 美香 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。